

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果の検証シート(臨時交付金額順)

単位:千円

実施計画概要								決算・実績				
No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	経済対策との関係	種類	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②事業評価
									国・県補助額	臨時交付金	その他	
501	低所得世帯電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業	①コロナ禍においてエネルギー・食料品等の物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯等に対して支援し、家計の負担軽減を図る。 ②低所得世帯への給付金、事務費 ③給付金 R5年度分の住民税非課税世帯 @30千円 × 22,645世帯 家計急変世帯 @30千円 × 448世帯 事務費 窓口コールセンター、振込手数料等 44,734千円 ④住民税非課税世帯及び家計急変世帯	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R5.6	R5.12	737,524		737,524		①給付金支給世帯 23,093世帯 ②コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている住民税非課税世帯等の低所得世帯の家計を支援し、家計の負担軽減を図ることができた。
502	バス事業者特別支援事業	①新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰の影響を受けるバス事業者に対し、燃料費高騰相当分および決算見込みの欠損額相当分を支援する。 ②負担金、補助及び交付金 ③令和4年度と3年度との燃料費高騰分(約3.3円/km) 地域間幹線系統等 @3.3円 × 約160万km × 1/2 市内路線等 @3.3円 × 約130万km 欠損相当分 5年度決算見込 約4.5億円 - 5年度当初見込 約3.0億円 ④バス事業者	○	④- I. 原油価格高騰対策	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	R5.4	R6.3	153,007		153,007		①②新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰の影響を受けるバス事業者に対して、燃料費高騰相当分及び収益悪化相当分を支援することで、公共交通の安定運行を維持することができた。
503	公の施設電気料等価格高騰対策事業	①コロナ禍における電気料等エネルギー価格が高騰している中、公の施設における電気料等高騰相当分に交付金を活用し、市民の利用負担を増加することなく継続した市民サービスを提供する。 ②需用費(電気料、ガス料等) ③(R5単価 - 過年度実績単価) × R5使用量 算出参考 電気:R5見込 40円、R2 30円、使用量 約15,000kWh 灯油:R5見込 118円、R2 83円、使用量 約700千ℓ ガス:R5見込 272円、R2 210円、使用量 約600千m ³ 重油:R5見込 112円、R2 77円、使用量 約50千ℓ ④公の施設利用者等	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	⑨推奨事業×ニューよりも更に効果があると思われる支援	R5.4	R6.3	160,980		149,077	11,903	①②コロナ禍における学校、保育園、教育・文化施設等の公の施設の電気料等高騰相当分に交付金を活用し、市民の利用負担を増加させることなく継続した市民サービスを提供することができた。
504	すまいるバス×グリーン化プロジェクト	①コロナ禍において原油価格が高騰する中、交通事業者が電気バス等の導入に係る費用を支援し、省エネルギーを推進する。あわせて、本市ゆかりの声優による車内放送に係る費用を支援し、利用促進を図る。 ②負担金、補助及び交付金 ③EVバス導入 上限27,500千円/台 × 4台(市内4ルート) 声優による車内放送 2,750千円 ④バス事業者	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	-	R5.4	R6.3	105,223		105,223		①EVバス 4台導入支援 EVバス(4ルート)で本市ゆかりの声優による車内放送実施 ②コロナ禍における原油価格が高騰する中、交通事業者のEVバス導入を支援するとともに、本市ゆかりの声優による車内放送を実施することでSNSを中心とした情報拡散による利用者数の増加につながった。
505	介護サービス事業所等への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業	①コロナ禍における電気料等エネルギー価格高騰の影響を受ける介護サービス事業所に対して、施設のサービス種別ごとの定員数や事業所数に応じて支援する。 ②負担金、補助及び交付金、委託料 等 ③入所系 @56千円/定員×5,795人×1/2(市1/2、県1/2) 通所系 @16千円/定員×4,280人× 1/2(市1/2、県1/2) 訪問系 @116千円/事業所×224事業所×1/2 (市1/2、県1/2) ※通所系のうち予防通所介護サービス、訪問系のうち居宅介護予防支援事業所は、市単独で支援 事務諸経費 業務量増に伴う業務委託等 1,191千円 ④介護サービス事業所	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.4	R6.3	204,546	101,251	103,295		①支援数 <上半期> 526事業所 <下半期> 524事業所 ②コロナ禍における電気料等エネルギー価格高騰の影響を受ける介護サービス事業所に対し支援金を交付することで、事業所の負担軽減を図り、介護サービス等の安定した提供の継続を支援できた。

実施計画概要								決算・実績				
No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	経済対策との関係	種類	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②事業評価
									国・県補助額	臨時交付金	その他	
506	教育用コンピュータ運営管理事業	①コロナ禍においてGIGAスクール構想で整備し、リース期間が終了した中学校生徒の教育用タブレットを整備する。 ②備品購入費 ③@90千円×約1,500人 ④中学校生徒	-	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.4	R6.3	96,972		96,972		①生徒教育用タブレット購入数 1,579台 ②中学校生徒の教育用タブレットを整備することにより、アフターコロナを見据えたICTを活用した教育活動を継続することができた。
507	足羽川エリアにぎわい創出支援事業	①アフターコロナを見据えるとともに、令和6年春の北陸新幹線福井開業に向けて、足羽川河川敷地の占有許可を受けているまちづくり福井株式会社に対して、アクティビティセンター整備やにぎわい創出イベント等に係る費用を支援する。 ②負担金、補助及び交付金(県1/2、市1/2) ③ア 全体デザイン設計 12,000千円 イ アクティビティセンター整備 93,506千円 ウ にぎわい創出イベント 10,000千円 ④まちづくり福井株式会社、市民、来訪者等	-	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.6	R6.3	115,506	57,753	57,753		①アクティビティセンター「ヨリバ」整備にぎわい創出イベント 17回開催 ②アクティビティセンター「ヨリバ」を整備し、足羽川エリアにおいてにぎわい創出イベントを開催することで、アフターコロナにおける足羽川エリアのにぎわい創出に寄与することができた。
508	学校給食材料費高騰対策事業	①コロナ禍において物価高騰が継続する中であっても、給食費を値上げすることなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため、消費者物価指数の上昇率にあわせて対応する。 ②賄材料費 ③@50千円/人・年×約8%(上昇率)×約20,000人 ④児童・生徒、保護者	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5.4	R6.3	56,388		56,388		①②コロナ禍における物価高騰等の中であっても、給食費を値上げすることなく(小学生252円/食、中学生307円/食)これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供することができた。
509	多様な宿泊施設整備支援事業	①アフターコロナ後の観光促進を図るため、福井らしい魅力に溢れたコンセプトルームなどの多様なニーズに沿った宿泊施設の整備、改修等に係る費用を支援する。 ②負担金、補助及び交付金 ③事業費 115,300千円×2/3(県1/2、市1/2) ※県補助額は、上限5,000千円 ④市内宿泊事業者	-	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.6	R6.3	63,713	31,856	31,857		①支援数 7件 ②福井らしい魅力にあふれたコンセプトルームを整備し、アフターコロナの観光促進に取り組む宿泊事業者を支援することができた。
510	指定管理者電気料等高騰対策支援事業	①コロナ禍における電気料等エネルギー価格の影響を受ける指定管理者に対して、電気料高騰相当分を支援し経営安定を図る。 ②負担金、補助及び交付金 ③指定管理料設定時と比較した電気料高騰相当分(R4実績 25,468千円を参考に算出) ④指定管理者	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	-	R5.4	R6.3	31,250		31,250		①支援数 13施設 ②コロナ禍における電気料等エネルギー価格高騰の影響を受ける指定管理者に対して、電気料高騰相当分を支援し、継続した経営及び経営安定に寄与することができた。
511	介護サービス事業所等への食料品価格対策支援事業	①コロナ禍における食料品価格高騰の影響を受ける介護サービス事業所等に対して、サービス区分の定員数に応じて国が示す高騰額相当分を支援し、安定的かつ継続的なサービス提供を図る。 ②負担金、補助及び交付金(県1/2、市1/2) 予防通所介護サービス事業所は、市単独支援 ③入所系 @9,400円/人・年×5,755人 通所系 @2,200円/人・年×3,881人 予防通所 @2,200円/人・年×50人 ④介護サービス事業所等及びその利用者	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.4	R6.3	61,970	30,957	31,013		①支援数 <下半年>302事業所 ②コロナ禍における食料品価格高騰の影響を受ける介護サービス事業所に対し支援金を交付することで、事業所の負担低減を図り、介護サービス等の安定した提供の継続を支援できた。
512	障がい福祉サービス事業所への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業	①コロナ禍における電気料等エネルギー価格高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所に対して、施設のサービス種別ごとの定員数や事業所数に応じて支援する。 ②負担金、補助及び交付金、委託料等 ③入所系 @56千円/定員×1,039人×1/2(市1/2、県1/2) 通所系 @16千円/定員×3,566人×1/2(市1/2、県1/2) 訪問系 @116千円/事業所×104事業所×1/2(市1/2、県1/2) ※訪問系のうち地域生活支援事業所は、市単独で支援 事務諸経費 業務量増に伴う業務委託等 2,067千円 ④障がい福祉サービス事業所	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.4	R6.3	52,165	25,999	26,166		①支援数 <上半期>290事業所 <下半年>298事業所 ②コロナ禍における電気料等エネルギー価格高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所に対し支援金を交付することで、事業所の負担低減を図り、障がい福祉サービスの安定した提供の継続を支援できた。

実施計画概要								決算・実績				
No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	経済対策との関係	種類	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②事業評価
									国・県補助額	臨時交付金	その他	
513	ものづくり企業エネルギーコスト対策事業	①コロナ禍における電気料金や原材料価格等が高騰している中、市内製造業者が導入する省エネや高効率化につながる設備等に係る費用を支援する。 ②負担金、補助及び交付金、委託料 ③生産機能増強 上限3,000千円 × 20件 × 1/2 エネルギーコスト 上限 750千円 × 130件 × 2/3 事業者への案内、申請受付等委託 711千円 ④市内製造業者	○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R5.6	R6.3	25,400		25,400		①支援数 29件 うち生産機能増強枠 14件 うちエネルギーコスト削減枠 15件 ②コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を大きく受ける市内製造業者に対して、省エネや高効率化につながる設備等導入に対して支援し、中長期的なコスト低減および経営基盤の強化を図ることができた。
514	ふくいプロモーション事業	①アフターコロナを見据えるとともに、令和6年春の北陸新幹線福井開業に向けて本市の認知度向上、イメージアップ等を図る。 ②委託料、広告料、旅費、使用料及び賃借料 等 ③ア 企業・メディア活用プロモーション 6,700千円 イ 大学連携プロモーション 500千円 ウ 観光PR出版・発信 9,000千円(県 385千円) エ インスタグラム「福いね!<くん」 2,000千円(県 1,000千円) オ 本市ゆかり作品コラボ 3,000千円(県 1,500千円) カ インバウンドプロモーション 3,300千円 ④市民、来訪者等	-	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.4	R6.3	25,869	3,048	22,821		①②首都圏での企業と連携したPRイベントや出向宣伝などの各種プロモーション活動や情報発信を実施し、アフターコロナを見据えるとともに、北陸新幹線福井開業に向けた本市の認知度向上及びイメージアップ等を図ることができた。
515	ポストコロナまちなか集客力向上事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ経済活動を回復させるため、本市中心市街地の核となる西部福井店を中心とした集客イベントや周辺商店街との連携、消費喚起につなげる取組みを実施及び支援する。 ②委託料、負担金、補助及び交付金 ③西部福井店での集客イベント 7,500千円 商店街店舗連携企画 2,000千円 まちなか消費喚起事業(プレミアム商品券等発行)11,000千円 ④事業者、市民等	-	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.9	R6.3	20,472		20,472		①商品券発行総額 52,800千円 福井西武入館者数 対前年比106.7% ②コロナ感染症の影響により経済活動が落ち込み集客力の回復が遅れているJR福井駅周辺において、西武福井店を中心にイベントを実施するとともに、プレミアム商品券の発行を支援し、集客力向上に伴うまちなか全体の賑わい創出および消費喚起拡大を図ることができた。
516	無線アクセスポイント整備事業	①コロナ禍におけるGIGAスクール構想を実現するため、タブレット端末のWifi通信に必要なアクセスポイントを整備する。 ②備品購入費 ③@57.1千円 × 350台(中学校分) ④中学校生徒	-	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.10	R6.3	19,690		19,690		①無線アクセスポイント購入数 350台 ②タブレット端末のWifi通信に必要なアクセスポイントを整備することで、アフターコロナを見据えたICTを活用した授業環境の充実を図ることができた。
517	私立保育所等給食材料費高騰対策事業	①コロナ禍における食材料費等の物価高騰に伴い保護者の給食費負担の増加につながらないよう、私立保育所等に対して食材料費の高騰相当分(職員等に係る分は除く。)を支援する。 ②負担金、補助及び交付金、消耗品費 ③@4,500円(副食費基準額) × 15%(値上がり率) × 5,200人(1・2号認定園児数) × 12月 事務諸経費 54千円 ④私立保育所等及び保護者	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5.4	R6.3	37,383	18,664	18,719		①支援数 66施設 ②コロナ禍における原油価格をはじめとする食材料費の物価高騰の影響を受ける私立保育園等に対し、食材料費を支援することで、保護者の給食費負担の増加を抑制することができた。
518	シェアサイクル活用促進事業	①コロナ禍における「新しい生活様式」に対応するために導入した非接触型のシェアサイクルシステムについて、電動自転車を増設し、ゼロカーボンに寄与するとともに、更なるまちなか回遊性の向上を図る。 ②委託料 ③貸出自転車整備 9,620千円 ポート整備 5,414千円 ④市民及び来訪者等	-	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.12	R6.3	15,008		15,008		①電気自転車 42台 サイクルポート 9か所増設 ②コロナ禍における「新しい生活様式」に対応するため導入した非接触型のシェアサイクルシステムについて、電気自転車およびサイクルポートを増設し、更なるゼロカーボンおよびまちなか回遊性の向上を図ることができた。

実施計画概要								決算・実績					
No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	経済対策との関係	種類	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②事業評価	
									国・県補助額	臨時交付金	その他		
519	市場内事業者電気料金高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍における電気料等エネルギー価格高騰の影響を受ける市場内事業者に対して、価格転嫁による生鮮食品等の高騰を抑え安定供給を図るため、電気料金高騰相当分(4月～12月分)を支援する。 ②負担金、補助及び交付金(一般会計から特別会計に当該支援分を繰出) ③(R5電気料 - R3電気料) × 1/2 (R5見込 128,528千円 - R3実績 83,999千円) ④市場内事業者	○		④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5.4	R6.3	14,483		14,483		①支援数 65事業者 ②コロナ禍における電気料等エネルギー価格高騰の影響を受ける市場内事業者に対して、電気料金の高騰相当分を支援することで、生鮮食品の安定供給および経営安定を図ることができた。
520	私立保育園等への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業	①コロナ禍における電気料等エネルギー価格高騰の影響を受ける私立保育所等に対して、施設の定員数に応じて電気料金高騰相当分を支援する。 ②負担金、補助及び交付金、消耗品費 ③高圧電力契約 @3,200円/定員×6,325人(市1/2、県1/2) 低圧電力契約 @2,000円/定員×2,515人(市1/2、県1/2) 事務諸経費 54千円 ④私立保育所等	○		④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.4	R6.3	24,600	12,250	12,350		①支援数 66施設 ②コロナ禍における電気料等エネルギー価格高騰の影響を受ける私立保育園等に対して、電気料金高騰相当分を支援し、安定的かつ継続的な幼児教育・保育の提供を支援することができた。
521	福祉避難所設置運営体制整備促進事業	①新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い高齢者等は、指定避難所での避難生活が困難であることから、協定を締結した福祉避難所に避難することとしているため、当該福祉避難所においても必要な物資を配備する。 ②備品購入費、消耗品費 ③簡易トイレ @23,760円 × 231台 備蓄食 @17,496円 × 460組 紙おむつ @27,720円 × 270組 トイレ袋 @14,850円 × 231組 難燃フリース等 @4,356円 × 460組 ④高齢者などの要配慮者	-		⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.9	R6.3	22,542	11,095	11,447		①福祉避難所における物資配備数 簡易トイレ 250台 備蓄食 500組 紙おむつ 290組 トイレ袋 250組 難燃フリース等 500組 ②コロナ感染症の重症化リスクが高い高齢者等は、福祉避難所に避難することとしており、当該福祉避難所へ必要な物資を配備し、コロナ感染症対応を強化することができた。
522	学校放送設備整備事業	①学校放送設備を整備し、全校生徒・教員等が一堂に会する集会等による新型コロナウイルス感染症のリスク軽減を図る。 ②備品購入費 ③@3,000千円 × 6校 ④中学校生徒・教員等	-		⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.9	R6.3	9,955		9,955		①中学校放送機器整備 6校 ②学校放送設備を整備することにより、全校生徒・教員等が一堂に解する全校集会等によるコロナ感染症拡大の防止を図ることができた。
523	アオッサ・ハビリン維持管理事業	①再開発ビル(アオッサ、ハビリン)は、行政・商業等がそれぞれ入居する複合施設であり、コロナ禍における電気料等エネルギー価格高騰の影響を受ける各管理組合に対して、専用部を除く共用部で使用する照明や空調等に係る電気料金高騰相当分を負担する。 ②負担金、補助及び交付金 ③アオッサ 高騰相当分 5,000千円(参考R4 -R3 約3,000千円) ハビリン 高騰相当分 5,500千円(参考R4 -R3 約3,500千円) ④アオッサ、ハビリン各管理組合	○		④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	-	R5.4	R6.3	9,074		9,074		①②行政が入居する再開発ビルにおける電気料等高騰相当分に交付金を活用し、市民の利用負担を増加させることなく施設の適切な維持管理を行うとともに、継続した市民サービスを提供することができた。
524	地域鉄道電気料金高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症や電気料金高騰の影響を受ける地域鉄道事業者に対して、電気料金高騰相当分を支援する。 ②負担金、補助及び交付金 ③令和3年度比の電気料金高騰分 福井鉄道 高騰見込額 21,000千円 × 1/2(沿線市町) × 38.2%(本市分) えちぜん鉄道 高騰見込額 60,000千円 × 1/2(沿線市町) × 23.0%(本市分) ④地域鉄道事業者	○		④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	R5.4	R6.3	8,512		8,512		①②新型コロナウイルス感染や電気料金高騰の影響を受ける地域鉄道事業者に対して、電気料金高騰相当分を支援することで、公共交通の安定運行を維持することができた。

実施計画概要								決算・実績				
No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	経済対策との関係	種類	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②事業評価
									国・県補助額	臨時交付金	その他	
525	畜産経営緊急支援事業	①コロナ禍における物価等高騰の影響を受ける畜産農家に対して、飼養頭数に応じて配合飼料高騰相当分を支援する。 ②負担金、補助及び交付金 ③採卵鶏 @ 296円 × 6,840頭 肉養鶏 @ 67円 × 24,200頭 乳牛 @30,732円 × 143頭 肉用牛 @22,464円 × 233頭 ※上限 1,000千円/農家 ④畜産農家	○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5.4	R6.3	7,461		7,461		①支援数 12畜産農家 ②コロナ禍における物価高騰の影響を受ける畜産農家に対して、飼養している種類及び頭数に応じて配合飼料の高騰相当分を支援し、経営改善の促進を図ることができた。
526	ふくい桜まつり新幹線開業記念事業	①長期にわたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の下支えにつながるよう、ふくい桜まつり及び北陸新幹線福井開業に合わせて記念事業を実施し、誘客促進や観光消費拡大を図る。 ②委託料、郵便料 ③新幹線開業祝砲打上花火 1,500千円 にぎわい創出イベント 500千円 福井ゆかりの著名人招聘イベント 3,000千円 北陸新幹線開業後の宿泊者を対象に開業記念品を贈呈 記念品デザイン 500千円、記念品@99円/個 × 14,000個 郵便料 50千円 ④観光事業者、来訪者等	-	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.12	R6.3	6,757		6,757		①打上花火 3回実施 著名人招集イベント開催 1回 ②北陸新幹線開業祝砲打上花火、福井ゆかりの著名人を招聘したイベント等を実施し、にぎわいの創出、観光誘客の増加及び福井駅周辺の観光消費額の増加につなげることができ、コロナ感染症の影響を長期に受ける地域経済の下支えに寄与した。
527	障がい福祉サービス事業への食料品価格高騰対策支援事業	①コロナ禍における食料品価格高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所に、サービス区分の定員数に応じて国が示す高騰額相当分を支援し、安定的かつ継続的なサービス提供を図る。 ②負担金、補助及び交付金(県1/2、市1/2) ③入所系 @9,400円/人・年 × 1,060人 通所系 @2,200円/人・年 × 2,578人 ④障がい福祉サービス事業所及びその利用者	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.4	R6.3	13,506	6,753	6,753		①支援数 <下半年>178事業所 ②コロナ禍における食料品価格高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所に対し支援金を交付することで、事業所の負担低減を図り、障がい福祉サービスの安定した提供の継続を支援できた。
528	マイナンバー取得促進事業	①マイナンバーカードを利用して各種証明書を発行することができるコンビニ交付サービスにおける各種証明書発行手数料を減免し、取得率向上を図るとともに、コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける市民の負担を軽減する。 ②- ③マイナンバー利用 各種証明書等発行 約80,000件×100円 ④市民	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③消費下支え等を通じた生活者支援	R5.4	R6.3	6,225		6,225		①マイナンバーカードを活用したコンビニ交付件数 約6万2千件 (前年度比:約2万5千件増) ②マイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービスの周知および手数料減額により、利用件数が増加し、コロナ禍における物価等高騰の影響を受ける市民を広く支援することができた。
529	AIチャットボット運用事業	①ワクチン接種等に関する問合せ業務に、AIを活用した問合せ自動応答サービスを活用し、窓口での接触等による新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を強化する。 ②委託料 ③@583千円×12月 ④市民等	-	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.4	R6.3	6,050		6,050		①ワクチン接種等に関する問合せ業務(健康・福祉・保健)の利用回数:18,846回 ②ワクチン接種等に関する問合せ業務に、AIを活用した問合せ自動応答サービスを活用し、窓口での接触等による新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を強化した。
530	庁内会議DX事業	①コロナ禍においても行政事務を継続するため、会議室等に無線LANのアクセスポイント(AP)を設置し、庁内会議等のDX化を推進する。 ②委託料、備品購入費 ③無線LAN導入業務 4,518千円 無線LAN子機、ディスプレイ等 2,094千円 ④市民等、市職員	-	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.6	R6.3	5,763		5,763		①無線LANアクセスポイント 9台設置 無線LAN子機 150台 大型ディスプレイ 5台 ②無線LANアクセスポイント等を設置し、会議資料のペーパーレス化など庁内会議等のDX化を推進し、コロナ禍においても行政事務を継続する体制を整備することができた。

実施計画概要								決算・実績				
No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	経済対策との関係	種類	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②事業評価
									国・県補助額	臨時交付金	その他	
531	IT環境整備事業	①コロナ禍における業務継続のために整備したテレワーク用PC及びシステムの運用保守を行うとともに、ロボットによる業務自動化(RPA)を導入する。 ②委託料、専用回線料 ③テレワークシステム運用保守 1,942千円 テレワーク用PC回線料(50回線)2,633千円 業務自動化(RPA)導入 2,286千円 ④市民等、市職員	-	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.4	R6.3	5,529		5,529		①テレワークPC貸出件数 201件 貸出日数 9,705日(利用率:約53%) RPA導入による業務削減 3,154時間 ②テレワークPCによりコロナ禍においても業務を継続することができた。また、RPA導入によりコロナ禍で職員が不足する事態でも自動化により業務を継続する態勢を整備することができた。
532	水産物物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における物価等高騰の影響を受ける漁業協同組合に対して、積載量や漁獲物等の鮮度保持に必要な保冷車購入に係る費用及び漁業用資材の価格高騰相当分を支援する。 ②負担金、補助及び交付金 ③保冷車購入支援 7,170千円 × 2/3 漁業用資材(氷) 5,806千円 × 0.25(高騰分) × 8/12か月 × 1/2 ④福井市漁業協同組合	○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5.9	R6.3	4,911		4,911		①②コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける漁業協同組合に対して、保冷車の導入および漁業用資材(氷)の価格高騰相当分に対して支援することで、漁獲物を高鮮度のまま迅速な安定供給に繋げるとともに、経営安定に寄与することができた。
533	公立保育園等副食材料費高騰対策事業	①コロナ禍において物価高騰が継続する中であっても、副食費を値上げすることなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った副食を提供するため、消費者物価指数の上昇率にあわせて対応する。 ②賄材料費 ③1号認定 @4,000円/人・月 × 4.7%(上昇分) × 約25人 2号認定 @4,500円/人・月 × 4.7%(上昇分) × 約950人 3号認定 @8,461円/人・月 × 4.7%(上昇分) × 約550人 ④児童、保護者	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5.4	R6.3	4,711		4,711		①支援数 26施設 ②コロナ禍における原油価格等をはじめとする食料品価格の高騰にあたり、食料品価格の高騰分に対し本交付金を活用することで、保護者の給食費負担を増加させることなく、栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。
534	コンベンション助成事業	①コロナ禍における観光誘客の拡大及び地域経済の活性化を図るため、本市で開催されるコンベンション開催に係る費用の一部を支援する。 ②負担金、補助及び交付金 ③県外参加者延べ宿泊者数 300人泊未満 100千円/50人泊 300人泊以上 200千円/100人泊 海外参加者延べ宿泊者数 100千円/10人泊 その他シャトル便や観光視察実施には加算あり ④福井県観光連盟、宿泊事業者等	-	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.4	R6.3	4,294		4,294		①支援数 11件 コンベンション参加者数 5,066人 ②市内で開催されるコンベンション開催に係る経費を支援し、コロナ禍またはアフターコロナを見据えた本市人の訪問、宿泊客の増加および観光消費額の増加につなげることができた。
535	恐竜ホテル改修支援事業	①アフターコロナ後の観光促進を図るため、本県のキラーコンテンツである恐竜仕様に改修する宿泊事業者を支援する。 ②負担金、補助及び交付金 ③事業費 31,000千円 × 2/3(県3/4、市1/4) ※県補助額は、上限5,000千円 ④市内宿泊事業者	-	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.4	R6.3	17,062	12,797	4,265		①支援数 3件 ②福井のキラーコンテンツの一つである恐竜をテーマに、アフターコロナの観光促進に取り組む宿泊事業者を支援することができた。
536	休日急患センター運営事業	①市の休日急患センターにおける患者間などのコロナ感染拡大のリスク軽減や、患者の容態確認に必要なレントゲン機器を整備し、コロナ感染症対策を講じる。 ②備品購入費、委託料 ③空気清浄機整備 @258千円 × 2台 レントゲン機器整備 @3,850千円 ④市民等	-	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.10	R6.3	3,894		3,894		①空気清浄機 2台整備 レントゲン画像表示システム整備 ②市の休日急患センターにおける新型コロナウイルス感染症の患者間の感染拡大リスクを軽減しつつ、診療体制を維持するとともに、患者の容体をより的確に把握することができるようになった。
537	LED防犯灯設置等補助事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける自治会に対して、自治会が管理する防犯灯のLED化に係る費用を支援する。 ②負担金、補助及び交付金 ③取替分 @7,000円 × 778基 更新分 @3,500円 × 236基 ④自治会	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R5.4	R6.3	3,832		3,832		①防犯灯のLED化数 569灯 ②コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける自治会に対して、自治会が管理する防犯灯のLED化に係る費用を支援し、電気料金の負担軽減につなげることができた。

実施計画概要								決算・実績				
No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	物価高騰等に 直面する生活 者や事業者に 対する支援	経済対策との 関係	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②事業評価
									国・県 補助額	臨時交付金	その他	
538	商店街装飾灯電気料金高騰対策事業	①コロナ禍における電気料等エネルギー価格高騰の影響を受ける商店街に対して、商店街が管理する装飾灯等に係る電気料金高騰相当分を支援するとともに、装飾灯のLED化に係る費用を支援する。 ②負担金、補助及び交付金 ③電気料金 R5電気料金 × 45/100 と前年度補助実績との差 (R5見込 9,283千円 - R4実績 6,240千円) LED化 事業費 120千円 × 120灯 × 1/3 ※補助上限は、50千円/灯 ④商店街団体	○		⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R5.4	R6.3	3,621		3,621		①LED化数 3商店街(86灯) ②コロナ禍における電気料等エネルギー価格高騰の影響を受ける商店街に対して、商店街が維持管理する装飾灯のLED化に要する経費の一部を支援し、電気料金等の負担を軽減するとともに、来街者が安全に歩き、安心して買い物ができる環境維持につなげることができた。
539	市庁舎等感染症対策事業	①コロナ禍において市民との接触機会が多い窓口や災害時における避難所での衛生用品等を整備するとともに、トイレを蓋付き洋式化に改修し、コロナ感染症対策を講じる。 ②消耗品費、工事請負費 ③窓口等衛生用品 2,703千円、避難所衛生用品 993千円、トイレ洋式 831千円 ④市民、職員等	-		⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	3,473		3,473		①②市庁舎の窓口カウンターや保育所等に衛生用品を配備するとともに、和式トイレから蓋付き洋式トイレに改修し、コロナ感染症対策を強化することができた。
540	新事業創出支援事業	①コロナ感染症の長期化等の影響を受ける中小企業者が新たな製品・サービス等の企画、製造、販路開拓に取組を支援する。 ②負担金、補助及び交付金、報償費 ③@3,000千円×4件、1,000千円×2件 選定評価委員報償費 146千円 ④中小企業者	-		⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	3,385		3,385		①支援数 2社 ②コロナ感染症の長期化等の影響を受けた市内中小企業者の新製品等の研究開発に対して支援することで、経営改善および事業継続を図ることができた。
541	まちなか賑わい創出事業	①コロナ禍における物価等高騰の影響を受けるまちなか交流施設「ハピリン」のテナントや管理組合が共同で実施する販促キャンペーン開催等を支援する。 ②負担金、補助及び交付金 ③上限5,000千円 (想定事業費: イベント開催経費 6,438千円、広報費 562千円) ④ハピリン内テナント事業者	○		④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6	R6.3	5,000		3,153	1,847	①にぎわい創出イベント開催支援 2回 対前年度比 入込客数 156% 売上額: 163% ②イベント開催により「ハピリン」館内の入込客数及び売上額ともに前年度同週比で増加し、コロナ禍における物価高騰の影響を受けるテナント事業者等の支援となった。
542	水産物ブランド化推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少した漁業について、コロナ後の消費回復や令和6年春の北陸新幹線開業に向けた流通体制の改善を図るため、運搬用の活魚車及び水槽購入に係る費用を支援する。 ②負担金、補助及び交付金 ③活魚車 23,330千円 × 1/10 活魚水槽 8,933千円 × 1/10 ④福井県水産バリューチェーン改善協議会	-		⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.6	R6.3	3,042		3,042		①②活魚車及び活魚水槽の導入に対して支援することにより、アフターコロナにおける水産物の需要・消費回復や活魚の流通体制改善に寄与するとともに、水産物の付加価値向上を図ることができた。
543	水産業電気料金高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍における電気料等エネルギー価格高騰の影響を受ける漁業協同組合に対して、荷捌所及び漁具倉庫の照明器具のLED化更新に係る費用を支援し、省エネ化を推進する。 ②負担金、補助及び交付金 ③事業費 5,492千円 × 1/2 ④越前漁業協同組合	○		④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.6	R6.3	2,746		2,746		①支援数 2施設(荷捌所・漁具倉庫) ②コロナ禍における電気料等エネルギー価格高騰の影響を受ける漁業協同組合に対して、LED照明設備の導入を支援することで、消費電力および消費CO2削減を図り、省エネ化・脱炭素化を推進するとともに、経営安定に寄与することができた。
544	越美北線利用促進事業	①コロナ禍において公共交通機関の利用者が減少している地域鉄道について、利用離れを防ぎ、利用者数の増加を図る。 ②負担金、補助及び交付金、委託料等 ③団体利用割引 事業費 1,600千円 × 1/2(県1/2、市1/2) 案内サイン整備、利用啓発 1,350千円 ④地域鉄道利用者	-		⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	1,383	24	1,359		①団体助成 7件(129名) 案内サイン整備 2箇所 ②コロナ禍において公共交通機関の利用者が減少している地域鉄道に対して、団体利用割引を支援するとともに、案内サイン整備等により利用促進及び利用啓発につなげることができた。

実施計画概要								決算・実績				
No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	経済対策との関係	種類	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②事業評価
									国・県補助額	臨時交付金	その他	
545	自主防災組織支援事業	①コロナ禍の災害時においては、町内会館等を自主避難所とする分散避難や密集回避を図り感染症拡大を抑制することが必要であることから、自主防災組織が整備する防災資機材に係る費用を支援する。 ②負担金、補助及び交付金 ③防災資機材購入等補助 事業費 270千円 × 12地区 × 1/2 ④自主防災組織連絡協議会	-	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.9	R6.3	612			612	①支援数 6地区 (資機材5地区・活動1地区) ②コロナ禍の災害時において、自主防災組織連絡協議会が開設する自治会避難所を運営するために必要な防災資機材の整備や防災訓練を推進することができた。
546	防犯カメラ設置補助事業	①コロナ禍において物価高騰が継続する中、防犯意識の高まりを踏まえて自治会等が設置する防犯カメラに係る費用を支援する。 ②負担金、補助及び交付金 ③事業費 1,200千円 × 1/2(県1/2、市1/2) ④自治会等	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③消費下支え等を通じた生活者支援	R5.4	R6.3	1,200	600		600	①支援数 7地区(12台) ②コロナ禍において物価高騰が継続する中、自治会連合会が設置する防犯カメラの初期整備に対し助成を行い、各地区の防犯力向上を図り、街頭犯罪を未然に防止し、犯罪が起こりにくい安全で安心な地域づくりを推進することができた。
547	朝倉氏遺跡保存協会支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光客を呼び込むため、朝倉義景没後450周年記念事業に係る費用を支援する。 ②負担金、補助及び交付金 ③上限 500千円 ④朝倉氏遺跡保存協会	-	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.9	R6.3	500			500	①参加者数 約1,200人(同時開催の旅行会社イベント及び越美北線イベントの参加者及び関係者含む) ②本市のキラークンテンツである朝倉氏遺跡の周年記念事業(花火打上)の開催を支援し、朝倉氏遺跡への集客および観光消費拡大につなげることができた。
548	水産業電気料等高騰対策支援事業	①コロナ禍における電気料等高騰の影響を受ける漁業協同組合に対して、電気料及び餌料代の高騰相当分の一部を支援し、漁業協同組合の経営安定を図る。 ②負担金、補助及び交付金 ③@1,650千円 × 33% × 1/2(補助率) ④九頭竜川中部漁業協同組合	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5.4	R6.3	263			263	①②コロナ禍における電気料等エネルギー価格高騰の影響を受ける漁業協同組合に対して、電気料および餌料代の価格高騰相当分に対して支援すること、経営安定に寄与することができた。
549	集会所建設等補助事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける自治会に対して、自治会が所有する集会所の改修に係る費用の高騰相当分を支援する。 ②負担金、補助及び交付金 ③当初想定時からの物価高騰相当分 ④自治会	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R5.4	R6.3	109			109	①支援数 2自治会 ②コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける自治会に対して、自治会が所有する集会所の改修費用に係る物価高騰分を支援し、負担軽減につなげることができた。
550	自治会活動デジタル化推進事業	①コロナ禍においても自治会内での情報共有等を図るため、自治会活動のデジタル化に資する事業に対して支援する。 ②負担金、補助及び交付金 ③@75千円 × 2自治会 ④自治会	-	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.4	R6.3	150	75		75	①支援数 1自治会連合会 ②コロナ禍においても自治会内での情報共有等を図るため、自治会連合会のHP等を活用した配布物・回覧板の効率的な伝達やペーパーレス化を推進することができた。